

MIZUHO IR Select 2022

サステナビリティへの取組み

2023年2月16日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

自己紹介

牛窪 恭彦

みずほフィナンシャルグループ 執行役
リサーチ&コンサルティングユニット長
兼 サステナビリティ推進担当（グループCSuO）
みずほ銀行 常務執行役員
みずほリサーチ&テクノロジーズ 取締役副社長

法人営業、国内外でのマクロ経済調査等の業務経験のほか
みずほ銀行産業調査部には部長時代も含めて8年在籍

役員就任後も継続して、資源エネルギー庁 電力・ガス政策
小委員会の委員としてエネルギー政策へ関与するなど、
産業界だけでなく、官公庁とも広範なネットワークを構築

2022年9月から初代グループCSuOとして
サステナビリティ戦略企画・推進の要に

座右の銘:

「成功の反対は失敗ではなく、挑戦しないことである」



サステナビリティ推進体制の強化

サステナビリティ推進体制の強化

- 22年9月に新体制へ移行、サステナビリティ推進体制を強化



サステナブルビジネス部

- サステナブルビジネスの企画推進

サステナビリティ企画部

- サステナビリティ推進に向けたグループ全体の方針策定

CSuOとして - サステナビリティ推進における〈みずほ〉の役割

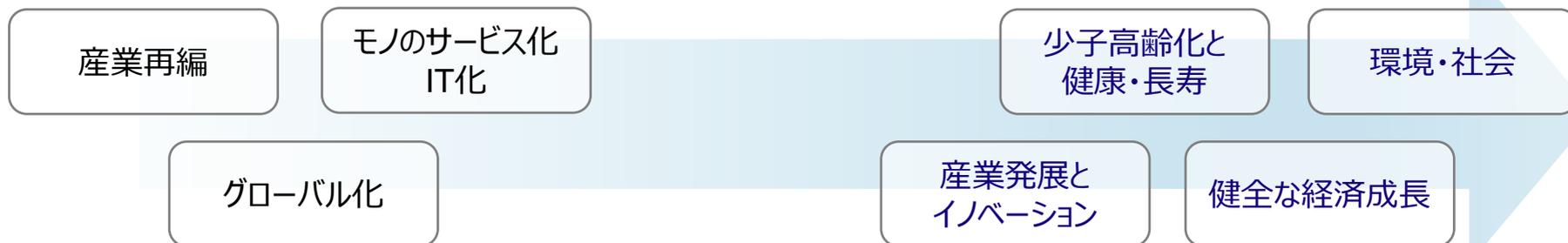
■ 〈みずほ〉の役割

お客さま・社会の発展を目指し、かんかんがくがく中長期を見据えた目線を持ち
時にはお客さまや政府と、侃々諤々な議論を交えながら、共に考え
産業・事業構造転換をあらゆる角度から支援すること

■ 〈みずほ〉の役割を支える基盤



■ 「過去」からの実績と「これから」の取組み



気候変動への取組み

お客さまの気候変動対応の促進

- 伝統的に重厚長大産業に強みを有する〈みずほ〉がお客さまのトランジションを支援

	石油・ガス	電力	鉄鋼	化学	自動車	...
〈みずほ〉の EXP (兆円) ^{*1}	8.2	9.0	2.6	6.4	6.2	...
GHG排出量	多	多	中	中	中	...
移行リスク	高	高	高	中	中	...



産業・事業の構造転換 = 〈みずほ〉のビジネス機会

*1 2022年3月末基準。貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン等の合計（BKおよびTB 2行合算） *2 出所：内閣府資料等をもとに、みずほフィナンシャルグループ作成。

*3: 水素・アンモニア分野を引用 *4: 再生可能エネルギー及び次世代系統・調整力分野を引用 *5: 化学及びバイオものづくり分野を引用

サステナブルファイナンスへの対応

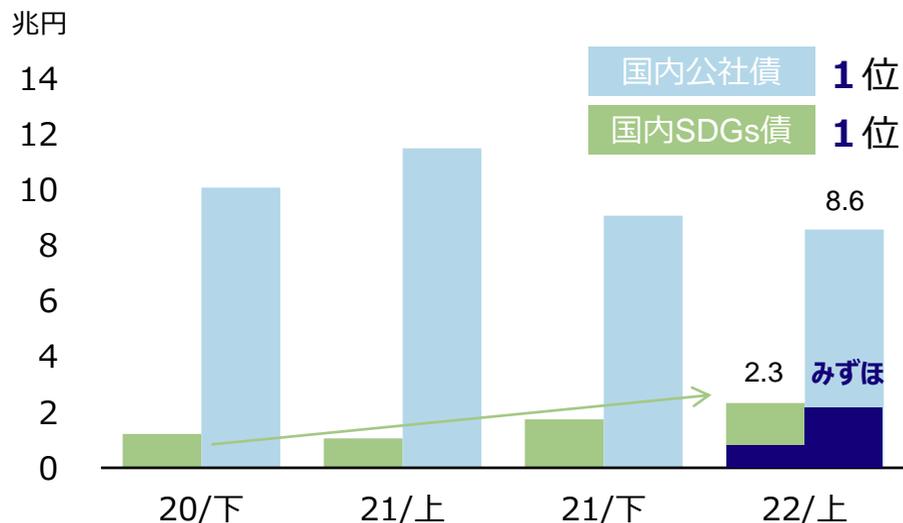
■ メガバンクNo.1 トランジションのグローバルトップランナーとしてのプレゼンスを発揮

	地域	順位	邦銀
サステナブルローン*1	グローバル	4位	1位
	アジア	1位	1位
インフラプロジェクトファイナンス*2	アジア	1位	1位
再生エネルギープロジェクトファイナンス*2	アジア	4位	3位
	グローバル	2位	1位
SDGs債*3	国内	1位	1位

トランジションファイナンス実績*4

地域	業種	時期	種別	地域	業種	時期	種別
東アジア	銀行	21/1	ボンド	日本	金属	22/6	ローン
EMEA	資源	21/2	ボンド	日本	金属	22/6	ボンド
米州	SPC	21/2	ボンド	日本	資源	22/6	ボンド
日本	運輸	21/3	ローン	日本	資源	22/7	ボンド
東アジア	銀行	21/4	ボンド	日本	資源	22/8	ボンド
日本	運輸	21/7	ボンド	日本	金属	22/8	ボンド
日本	運輸	21/9	ローン	日本	重電	22/9	ボンド
日本	資源	22/2	ボンド	日本	電力	22/11	ローン
日本	運輸	22/2	ボンド	日本	資源	22/11	ボンド
日本	電力	22/5	ボンド	日本	電力	22/11	ボンド
日本	電力	22/5	ボンド	日本	資源	22/12	ボンド
日本	資源	22/5	ボンド	日本	資源	22/12	ボンド
日本	重電	22/5	ボンド				

国内債券市場*3



*1: 21/9末-22/9末 (出所) Capital Eye *2: 22/4-9月 (出所) IJGlobal *3: 22/4-9月 (出所) Refinitiv *4: (出所) Bloomberg

炭素関連セクター リスクコントロール高度化

- トランジションへの取組みのサポートを通じ、高リスク領域のエクスポージャーを中長期的に削減

炭素関連セクター リスクコントロール

2軸でリスクを評価し
企業のリスク区分を特定

企業の属するセクター



移行リスクへの対応状況

低水準

移行リスクへの対応

高水準

炭素関連セクター		移行リスクへの対応		
		低水準	高水準	
電力	石炭火力発電	高リスク領域 (1.6兆円)*	お客さまの移行リスク対応促進を支援	
	石油・ガス・その他発電			
資源	石炭（一般炭）			
	石炭（原料炭）			
	石油・ガス			
素材	鉄鋼 FY22追加			より低リスクな領域への事業構造転換を支援
	セメント FY22追加			

* 2022年3月末

高リスク領域への対応 – エンゲージメントの強化

- トランジション戦略や取組状況を評価・判断する枠組みを高度化。資金を積極的に供給
 - ICMA*の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」参考に、評価目線を策定
 - 移行戦略の信頼性や透明性を確認する枠組み（目線や確認プロセス）を整備
 - 初回エンゲージメントから1年経過後も、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略が未策定の場合、取引継続を慎重に判断

トランジション支援の目線

22/10策定

戦略マテリアリティ	移行戦略（移行に資する事業戦略）
開示状況	戦略・目標の透明性、進捗状況の確認
ガバナンス体制	戦略・目標設定に関する適切な体制
科学的根拠	パリ協定と整合した目標
脱炭素技術の開発・導入見通し	戦略に基づく技術の導入等の見通し

* International Capital Market Association, 国際資本市場協会

取引先の移行リスクへの対応状況

エンゲージメントを通じ、取引先の移行リスク対応の進展を支援。1年間で着実に進捗

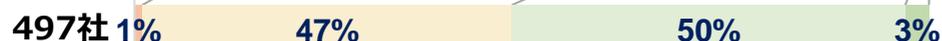
グラフ
上：21年3月末
下：22年3月末

取引先の移行リスク対応状況の進捗*

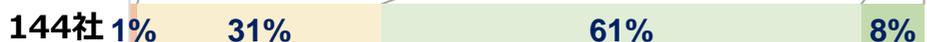
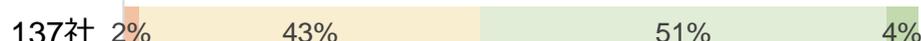


社数ベース

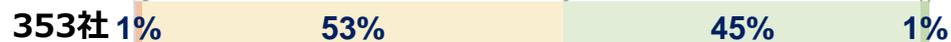
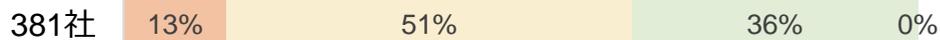
■ 合計



・ うち電力

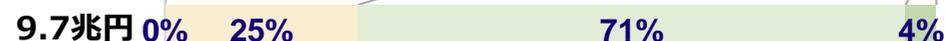


・ うち資源

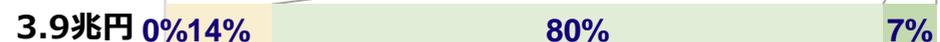


EXP金額ベース

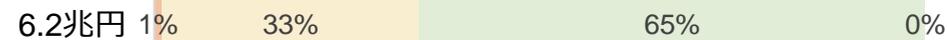
■ 合計



・ うち電力



・ うち資源



* ① 移行リスクの対応方針や目標がない、② 移行リスクへの対応戦略や目標がある、③ パリ協定の目標と整合した目標を設定し、具体的な取組みを実施している、④ ③について第三者認証の取得がある先等の4つに「みずほ」が分類対象：炭素関連セクターのうち、昨年度から対象セクターであった 電力(石炭/石油/ガス火力発電)、資源(石炭、石油・ガス) 向けのコーポレート与信

〈みずほ〉の強みと中長期的な取り組みの着眼点

非金融面サポート



金融面サポート

業界随一の産業・環境知見
及びコンサルティング力

幅広い顧客基盤

リスクに対する目利き力と
ファイナンス実行力

専門性を駆使し、いかに上流議論で多様な入口を作れるか、それをみずほ内で横展開できるかがカギ

多様な関係者を巻き込んだ新たな価値の共創・仕組みづくり

脱炭素を支える基盤づくり

日本経済・産業の構造転換

新しいテクノロジー実用化

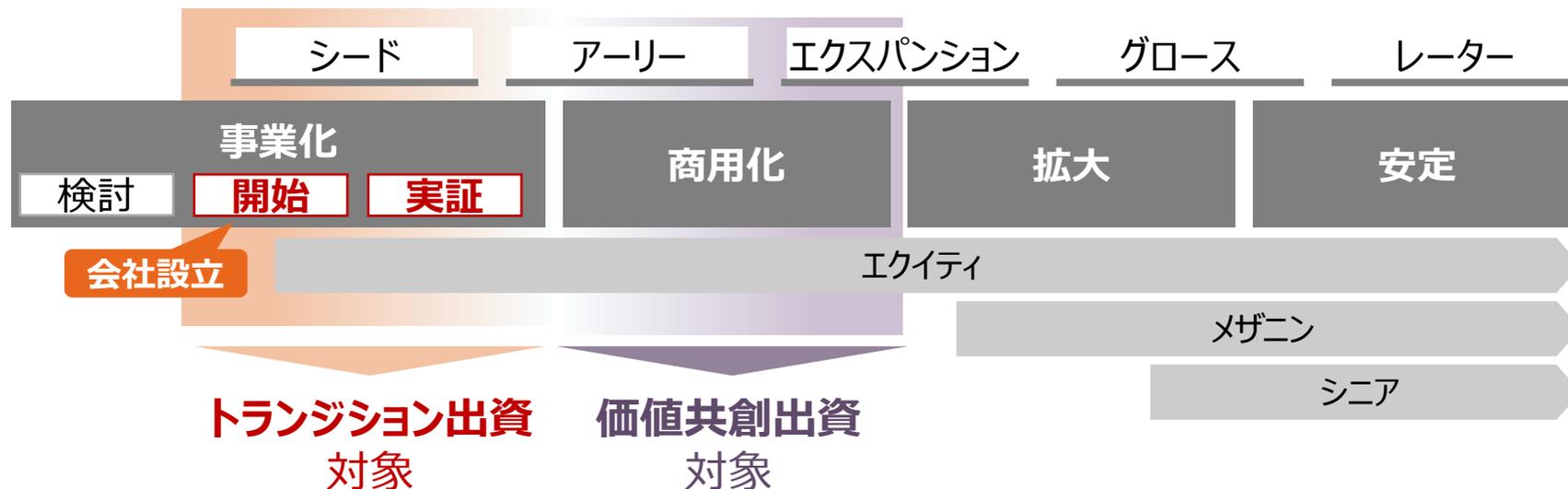
脱炭素のスケール化

海外展開
(日本⇒アジア)

国内伝播
(大企業⇒中堅中小企業)

資金仲介機能高度化

- 取引先の各ステージに応じた出資の枠組みを設定し、価値共創に向けた取組みを強化



22/4月

シード段階にある脱炭素関連事業に関するトランジション出資枠を設定
10年かけて**500億**円超の規模を志向 相談案件：国内外**170**件超

メガ初のトランジションに向けたイノベーション支援

第1号案件組成

バイオモノづくり分野におけるDNA合成技術に強い神戸大学発のスタートアップのシンプロジエンに**3億**円出資

23/2月

商用化ステージの事業に対する価値共創出資の枠組みを設定
(出資対象はトランジション領域に限定せず)

- グループ企業やスタートアップと一体となって、ファイナンス以外のソリューションも提供

メガ初 再エネ調達に係る需要・供給両面でのビジネス創出

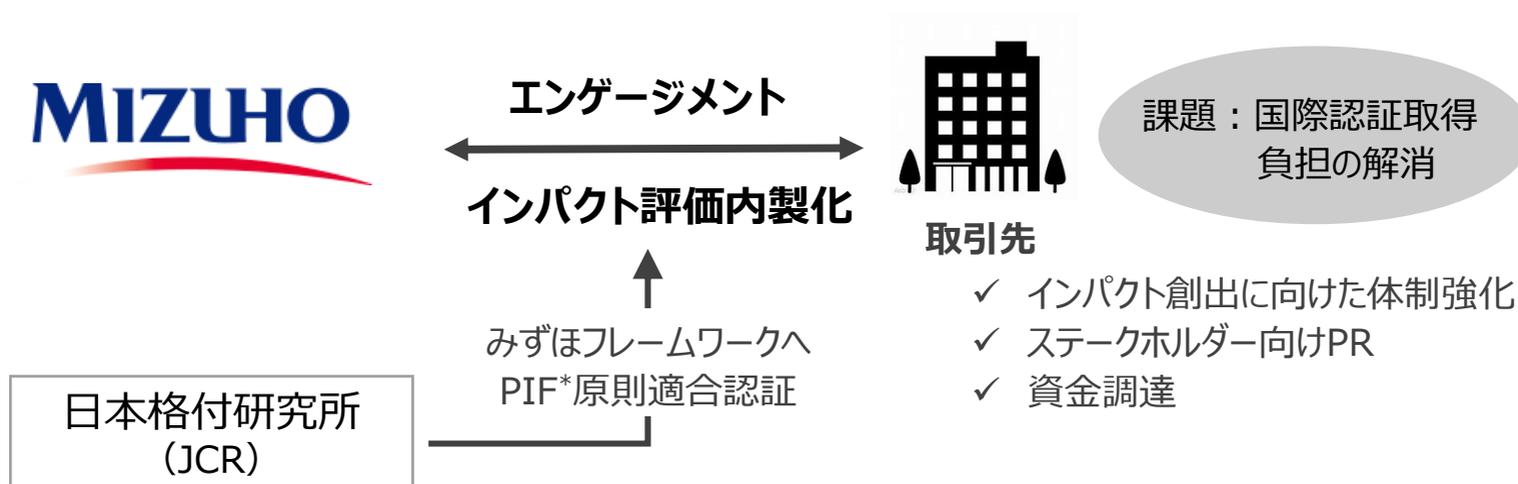


22/5月 大手小売り企業向けに、国内最大規模の自己託送方式の低圧・分散型太陽光発電網を構築

22/8月 電力小売り（新電力）と包括的協業を実施し、リスクマネー供給や事業用地・施設情報提供等で、多様な再エネ（太陽光、風力、水力等）導入促進

- 大企業向けで培ったソリューションのノウハウを中堅中小企業向けに横展開

メガ初 中堅・中小企業向けインパクト評価フレームワーク導入



大企業だけでなく、中堅中小企業向けにも開発

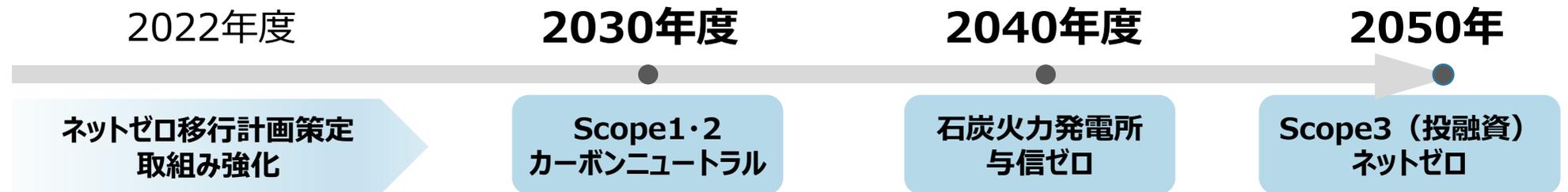
21/6月 Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス創設（大企業向け）

22/10月 Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンスPRO創設（中堅・中小企業向け）

*1: ポジティブ・インパクト・ファイナンス

GHG排出削減目標の設定・推進

- 2050年ネットゼロに向けて、2030年度目標を新たに設定（石油・ガス、石炭採掘）



Scope 1, 2（自社GHG排出）

- ・ 国内 約**200**拠点再エネ導入
- ・ コーポレートPPA*1、EV車導入開始

Scope 3（投融資を通じたGHG排出）

- ・ 「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」策定
- ・ IEA NZE*2 シナリオに整合した2030年度目標設定
 - 22年12月：新たな目標の設定

>>><2030年度目標設定>

電力	排出原単位	138 ~ 232 kgCO ₂ /MWh
石油・ガス	排出原単位	4.2 gCO ₂ e/MJ（Scope1, 2）
	絶対排出量	△ 12~29% （Scope3）*3
石炭採掘 （一般炭）	絶対排出量	2030年度ゼロ （OECD諸国）
		2040年度ゼロ （非OECD諸国）
その他	鉄鋼・自動車・海運の目標設定 検討実施	

*1: PPA: Power Purchase Agreement *2: IEA Net Zero Emissions by 2050 *3: 2019年度対比

ルールメイキング・意見発信

- 〈みずほ〉の強みと経験を活かし、社会・業界をリード

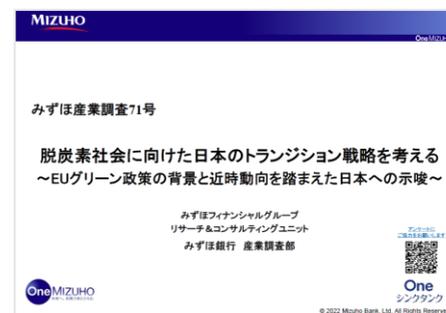
PCAF* Japan coalition

- 21年7月に本邦金融機関として初めてPCAFに加盟、11月にPCAF Japan coalition議長に就任
- 参画機関との議論を経て22年度ワークプランを公表
- 日本におけるFinanced Emissions 計測・開示の高度化を牽引

GXリーグ基本構想への賛同

- 『GX経営促進ワーキング・グループ』に参加
- 官民でのルール形成に取り組み
- 気候関連の機会に関するガイドラインの発出やイニシアティブの組成等に貢献

タイムリーな意見発信



22年6月
日本のトランジションの
実現に向け必要な観点を
考察



22年12月
外部環境動向や企業に
求められる対応の
サステナビリティの方向性を
考察

専門知見を外部に還元するとともに
〈みずほ〉のサステナ戦略にも活用

* PCAF: Partnership for Carbon Accounting Financials

その他環境・社会課題への対応

自然資本の取組み

TNFD*1開示に向けて

TNFDフォーラムへの参加

- 将来的な自然資本に関する情報開示に向けて、TNFDフォーラムに参加

自然資本の観点からのポートフォリオ分析

- 機会・リスク双方の視点から〈みずほ〉のビジネスと自然資本の関係性を、ポートフォリオレベルで分析

現状

ポートフォリオの初期的分析

FY22新規

〈みずほ〉のポートフォリオの水資源や生物多様性への依存・影響度の高さを特定

今後

分析結果の開示

FY23予定

ビジネス機会獲得とリスク管理に活用

生物多様性保全に向けた対応強化

環境・社会に配慮した投融資の取組方針を継続的に強化

対象
セクター

- 大規模農園
- パームオイル
- 木材・紙パルプ

ファイナンスを通じた取組み支援

サステナビリティリンクローンや
ポジティブインパクトファイナンスを通じ
自然資本保全に向けた取組みを支援

本邦初

ブルーボンド組成

マルハニチロによる本邦初のブルーボンド発行
SCがSA*2に就任

*1: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures *2: ストラクチャリング・エージェント

人権尊重の取組み

人権への取組み強化

人権方針 改定（22/5）

- 人権課題を特定・再評価
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等を踏まえ、人権デューデリジェンスの考え方を明確化
- 強制労働、児童労働、人身取引、紛争地域における事業活動の人権デューデリジェンスを強化

人権デューデリジェンス強化

投融資

環境・社会に配慮した投融資の取組方針改定
外部データを使用した初期スクリーニング開始

調達

調達に関する取組方針を改定
外部データによるリスクスクリーニング開始
外部委託契約書にCSR条項を追加

人権に関するソリューション提供強化

- ロンドン証券取引所グループとの連携開始

22/11月

- Refinitiv社が提供するソリューションの顧客紹介を開始
- 取引先の人権デューデリジェンスを支援



投融資

調達

本邦金融機関初

人権レポート発行 (2022年7月)



サステナビリティの取組みを
支える人材

サステナビリティの取り組みを支える人材

- メッセージ発信や専門人材の育成など、社員一人ひとりの意識向上に向けた取り組みを強化

インタビュー・研修・勉強会を通じた社員向け発信

木原グループCEO×牛窪グループCSuO インタビュー



サステナビリティ研修
(基礎知識・動向) **国内外**

グループ全社員

大企業RM勉強会
(産業・技術、好事例等) **大企業**

約**600**名/回*

環境・エネルギー分野コンサルタント 約**130**名 **専門知見**

GHG排出量可視化

TCFD対応

再生可能エネルギー

サーキュラーエコノミー

新技術 (水素・電池・CCUS・バイオ)

サステナビリティ経営
エキスパート **中堅中小**

約**1,300**名

Global ESG
Champion **海外**

約**30**名

SDGs推進サポート
ファイナンス販売資格 **中堅中小**

約**2,000**名

SDGインパクト基準研修
(国連開発計画主催) **世界初**

約**30**名

* 2021年度9回

Appendix

価値共創に向けた取組みの拡大

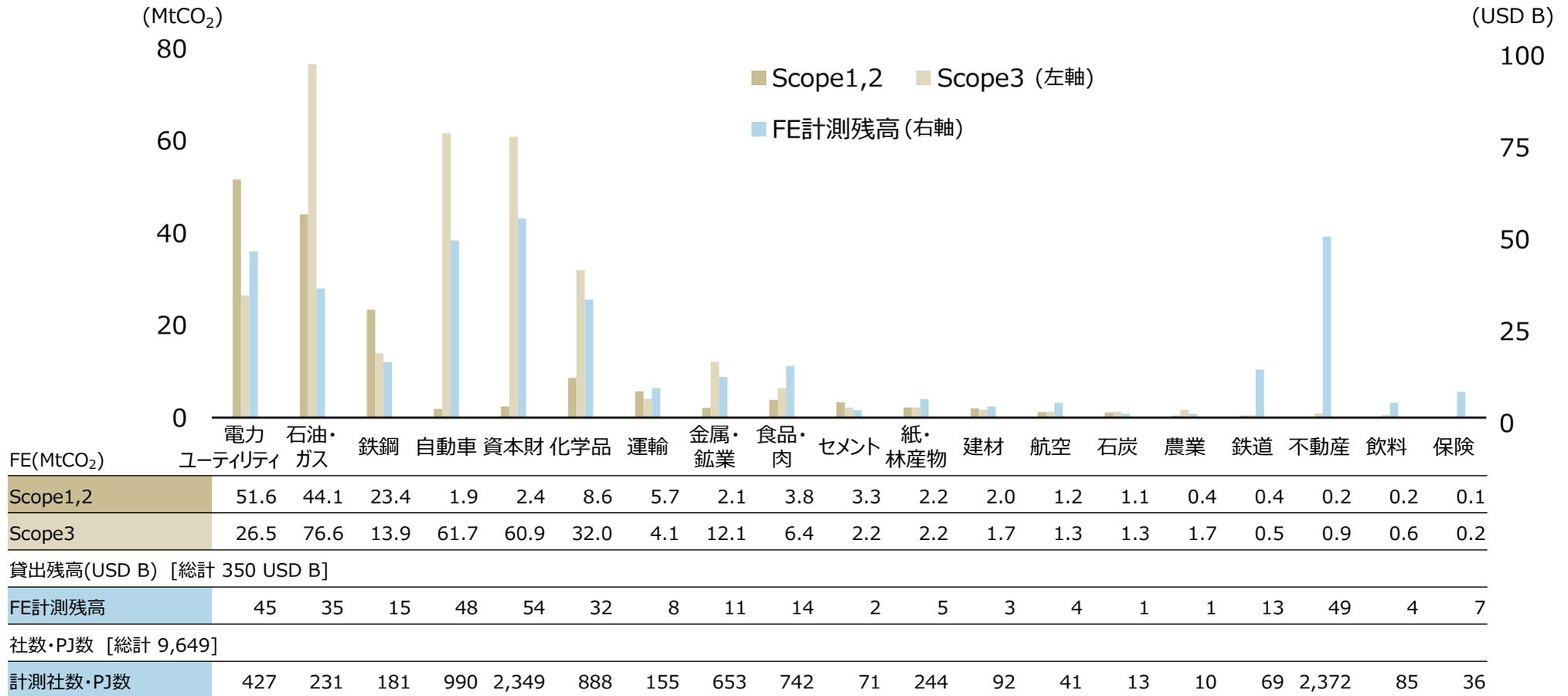
23年2月15日 みずほ銀行 プレスリリース「価値共創に向けた取組みの強化について」

(参考) 当行におけるお客さまの事業支援のための投資等の枠組み

	価値共創投資	トランジション投資	SI*領域投資（資本性資金）
投資対象	23/2月 新規事業会社（社会課題への対応や新規需要の創出、新たな事業モデルの実現等を目指すもの）	22/4月 環境・社会の持続性向上に資する事業会社（カーボンニュートラルの実現を含む）	資本増強、事業構造転換、企業価値向上等を目指す事業会社（保有する資産（リアルアセット領域）を含む）
事業ステージ	商業化段階	開発・実証段階	-
主な投資形態	エクイティ （普通株式、種類株式）	エクイティ （普通株式、種類株式）	優先株、劣後ローン等のメザニン、及びエクイティ （匿名組合出資等）

* ストラテジック・インベストメント

FE計測結果（22年6月時点）



計測結果に関する補足

- 取引先の報告・開示排出量データには、Scope1,2,3ともに、算出範囲が一部の連結企業や取引に限定、また算出手法の高度化の途上にあるもの等が含まれる。取引先企業の排出量算出の拡大により、FE計測結果は今後大きく変化する可能性あり
- 排出量の推計における排出係数が今後精緻化等の過程で変更になる可能性、また計測結果が今後大きく変化する可能性あり
- PCAFスタンダードのメソドロジーの変更・高度化や、計測・目標設定上の実務的な基準の明確化等により、将来的に計測方法を変更する可能性あり。その場合、変更点を明らかにした上で計測結果を開示予定

(参考) グローバルステークホルダーとの連携

成長ステージ・地域横断での連携の促進

22/12月



Viet Num JETP（公正なエネルギー移行パートナーシップ）を支援するGFANZの民間金融機関のワーキンググループにみずほが参画。英国およびEU政府が主導するプロジェクトにおいて、ベトナムのトランジション実現に向けた資本動員の支援に対し官民のあらゆるステークホルダーと緊密に連携

ASEAN領域におけるトランジション実現にむけたグローバル連携の開始

23/1月



BlackRockとTemasekが共同で設立した、脱炭素プロジェクトに投資するPEファンドと戦略的パートナーシップを締結し、新たな技術やビジネスモデル創出支援をグローバルベースで強化

グローバル大手の資産運用会社との包括的な連携を開始

(参考) カーボンのクレジットの取得支援

メガ初

企業のカーボンのクレジット取得支援に向けた新たな取組み

21/8月

IFC（国際金融公社）との間でカーボンのクレジット提供に関する業務提携覚書を締結



日系企業に対するボランティアカーボンのクレジットの取得機会の提供

22/2月

GXリーグ基本構想スタート

GXリーグ参加企業は、2050年CNと
統合的な2030年目標・計画の策定と、
未達の場合は、目標達成のための排出量
取引を実施予定



J-クレジット

JCM（海外での削減寄与分）

質の高い海外ボランティアクレジット

情報開示

ESG主要プロセス



統合報告書



TCFDレポート



人権レポート



ESGデータブック



SASB Index



<ウェブサイト評価>



組織の略称

FG	: みずほフィナンシャルグループ	RBC	: リテール・事業法人カンパニー
BK	: みずほ銀行	CIC	: 大企業・金融・公共法人カンパニー
TB	: みずほ信託銀行	GCC	: グローバルコーポレートカンパニー
SC	: みずほ証券	GMC	: グローバルマーケットカンパニー
AM-One	: アセットマネジメントOne	AMC	: アセットマネジメントカンパニー
RT	: みずほリサーチ&テクノロジーズ	GPU	: グローバルプロダクツユニット
FT	: みずほ第一フィナンシャルテクノロジー	RCU	: リサーチ&コンサルティングユニット
LS	: みずほリース		

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。